

# 負担増 まず医療費

今後の社会保障改革の想定スケジュール

	医療	介護	子育て	年金
2014年度	<p><b>4月消費税率8%に</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>70~74歳の自己負担上げ(春めど、1割から2割に)</li> <li>高額療養費の見直し(低所得者は上限下げ、高所得者は上げ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険法改正案を国会提出、審議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費増税分を使いながら保育の受け皿確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>抜本改革は先送り</li> </ul>
2015年度	<p><b>10月消費税率10%に</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大企業健保の負担重く(15年通常国会に法改正案提出)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高所得者の自己負担見直し(1割から2割に)</li> <li>軽度者向けサービスを市町村移管</li> <li>特養ホームの入所基準厳しく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>14年度までに20万人分の受け皿確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的年金控除の見直しなど議論(結論時期は未定)</li> </ul>
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>病院・病床機能の再編</li> <li>国民健康保険の都道府県移管(15年度に法案提出)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>17年度までに40万人分の受け皿確保</li> </ul>	

## 社会保障改革。プログラム法案決定 年金は「痛み」先送り

政府は15日、医療や介護を中心に今後の社会保障制度改革の道筋を示したプログラム法案を決定し、国会に提出した。臨時国会での成立を目指す。来春の高齢者医療の見直しを皮切りに、個人や企業の負担増につながる改革に着手する。痛みを伴う改革には実行力が欠かせないが、実現までの調整次第で中身が後退する懸念も残る。(一面参照)

### 骨抜き回避 焦点

「道半ばの段階にも至っていない。入り口の入り口だ」。法案審議を控える厚生労働省からは警戒感が消えない。プログラム法案はあくまで今後の工程を示したものにすぎないからだ。医療や介護の負担増や給付効率化という改革メニューは分野ごとに関連法のとりまとめ作業が待ち受ける。プログラム法案に書き込んだ政策で、まず政権

の執行力を試す機会になるのは医療だ。来春に予定する70~74歳の医療費の自己負担を、これまでの特例の1割から2割に引き上げる。年末の補正予算案をつくる時までには、時期や対象を確定させる必要がある。

「最低半年は遅らせるべきだ」との延期論が与党内にくすぶる。次が介護だ。厚労省は2015年度実施を見据えた改革案のとりまとめを急いでいる。夫婦で年収360万円程度で線引きし、それ以上なら一律1割の自己負担割合を2割に上げることなどが柱だ。ただ高齢者の負担増につながるだけに、低所得者向け支援を求める与党側からすんなりゴーサインが出る保証はない。他の分野はなお不透明

だが、プログラム法案に明記した政策の実行だけでは「1兆円になんて到底達しない」(厚労省)のが実情。1兆円の効率化計画には、例えば医療機関での患者の平均在院日数の削減(効率化額は4400億円)を盛り込んでいっているが、具体策はほぼ白紙だ。社会保障分野でも二の矢、三の矢の改革を実行しなければ「持続可能な制度」の実現は危うくなりかねない。

70歳」のみを2割負担の対象にする方向。それでも「最低半年は遅らせるべきだ」との延期論が与党内にくすぶる。次が介護だ。厚労省は2015年度実施を見据えた改革案のとりまとめを急いでいる。夫婦で年収360万円程度で線引きし、それ以上なら一律1割の自己負担割合を2割に上げることなどが柱だ。ただ高齢者の負担増につながるだけに、低所得者向け支援を求める与党側からすんなりゴーサインが出る保証はない。他の分野はなお不透明

だ。年金は抜本改革を先送りした。子育て支援は痛みを伴わず、むしろ予算の配分に重きを置く。高齢化で増え続ける社会保障費の財源は消費増税でひとまずつなぐ。一連の改革は、消費増税で得られるお金をどう配分するかという議論とつながっている。消費税率を10%に引き上げる際に得られる税収は年13兆円以上に達する。うち税率1%分の2・7兆円を社会保障の充実に振り向けるが、同時に1兆円超の効率化も求めた。「社会保障改革に全く手をつけられない」(財務省幹部)という考えだ。

だが、プログラム法案に明記した政策の実行だけでは「1兆円になんて到底達しない」(厚労省)のが実情。1兆円の効率化計画には、例えば医療機関での患者の平均在院日数の削減(効率化額は4400億円)を盛り込んでいっているが、具体策はほぼ白紙だ。社会保障分野でも二の矢、三の矢の改革を実行しなければ「持続可能な制度」の実現は危うくなりかねない。